

公民館コラボ LAB 事業について（平成30年度事業進捗説明資料）

公民館コラボ LAB 実行委員会

（１）共働のきっかけ・必要性

- 福岡市では、平成28年度から自治協議会や企業、商店街、NPO、大学、行政がお互いの長所や資質を活かして共に協力し合って地域の未来を創り出す「共創のまちづくり」を進めている。
- その中で、NPO法人ドネルモが小学校区毎に設置されている公民館の「集まる」、「学ぶ」、「つなぐ」機能に着目し、地域内の連携により地域コミュニティ活動を活性化するうえで、公民館のこれらの機能を有効に発揮する仕組みが必要と感じ、提案を行った。
- 福岡市は共創のまちづくりを進めるうえで公民館の機能を活かした仕組みづくりを模索していたが、地域内外の連携を促進するノウハウを有するNPO法人ドネルモと共働で事業を行うことにより、効果的な仕組みづくりが図れると考え、当該事業を実施することとした。

（２）事業目的

公民館のコーディネイト機能強化により、地域諸団体と事業者との連携事業の促進を図る。

（３）事業目標（平成30年度）

- 公民館全館ヒアリング・アンケート調査、区地域支援課（公民館支援担当）ヒアリングの実施、モデル館（3館）への取材を通じた、公民館による地域連携支援の実態の把握
- 「公民館フォーラム（全市公民館職員研修）や公民館の機能を活かしたコーディネイトの進め方に関する手引き」を通じた公民館による地域連携支援のノウハウ等に関する情報の共有及びこれらの取組に関する意識の共有

（４）事業内容**①公民館による地域連携支援の実態把握****ア 全館ヒアリング（4～8月実施）**

- ◇調査対象者：福岡市内の全公民館（148館）の館長及び主事（館によって館長or主事が対応）
- ◇調査方法：面談形式による公民館による地域連携支援の実態等に関する定性的調査を実施
- ◇調査内容：
 - ・公民館コラボLAB事業の趣旨説明
 - ・各公民館で取り組まれている連携事業の実践事例やノウハウ及び、連携事業の実施に関する課題、懸念点などについて聴取
- ◇実施数：148館（公民館147館＋主事が在勤する分館1）

イ 公民館アンケート調査（7～8月実施、詳細は公民館アンケート報告書参照）

- ◇調査対象者：福岡市内の全公民館（148館）
- ◇調査方法：質問票による公民館による地域連携支援の実態等に関する定量的調査を実施
- ◇調査内容：連携事業の実施数やコーディネイト支援に取り組んだ理由、課題、主な連携先等についてデータを収集
- ◇有効回答数：115館（77.7%）*8/22時点

(4) 事業内容 (続き)

ウ 各区地域支援課ヒアリング (7～8月実施)

- ◇調査対象者：各区地域支援課の地域支援課管理係長・地域支援係長
- ◇調査方法：面談形式
- ◇調査内容：各区地域支援課が実施する公民館への支援策について聴取

エ モデル館への取材 (10～12月実施予定)

- ◇モデル館：事業者との連携において公民館の機能を活かした取り組みを行っている3館を対象
- ◇取材内容：公民館コラボLAB実行委員会がモデル館において2～3日程度公民館業務の手伝いを行いながら連携事業の進め方やノウハウについて取材を行う。

②公民館による地域連携支援に関する情報共有及び支援の必要性に関する意識共有

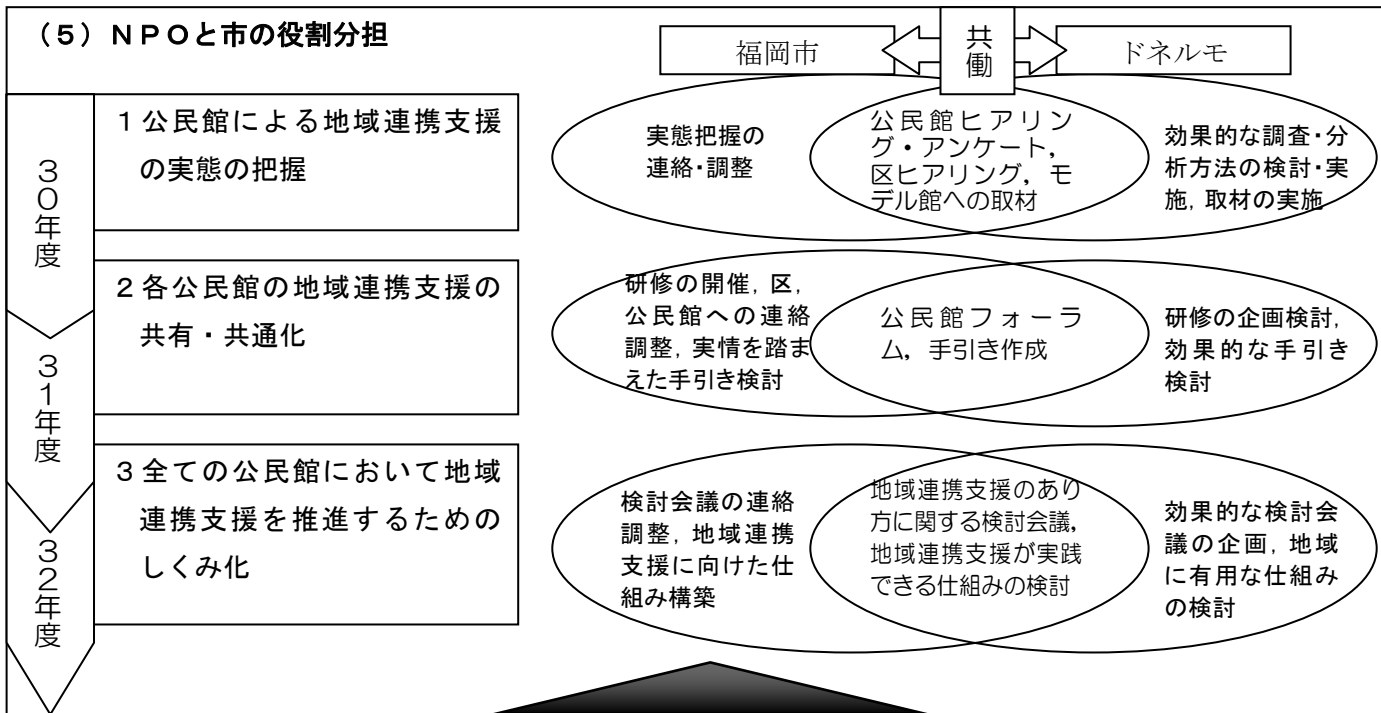
ア 公民館フォーラム (全市公民館職員研修。2月実施予定)

- ◇対象者：福岡市内の全公民館館長，主事等
- ◇開催内容：
 - ・モデル館の連携事業の取組方法等に関する情報共有を図る
 - ・公民館の機能を活かした地域連携支援の必要性に関する意識の共有を図る

イ 公民館によるコーディネイトの進め方に関する手引き (当初案) (3月作成予定)

- ◇掲載内容：公民館へのヒアリング・アンケート結果やモデル館における取材を踏まえ，現時点での「公民館による地域連携支援」に関するノウハウ等を集めた手引きを作成

(5) NPOと市の役割分担



共働事業の特性を最大限に活かし，

○NPO 法人ドネルモと福岡市公民館支援課が対等な立場で意見交換を行う中で，お互いのアイデアや意見を尊重し実施していくなどにより，効果的な事業を実施

○その結果，NPO 法人ドネルモのアイデアにより，当初予定になかった「公民館全館ヒアリング」や「公民館職員アンケート」等，弾力的に取り組んでいくことにより，事業を充実などの取組を行っている。

(6) 担当者の声・市民の声

—公民館職員の声アンケートの自由記述、ヒアリングより—

- ・子ども、成人の来館数を増やしたいと考えています。（このコラボLABをきっかけに）何かいい連携ができればと思っています。
- ・地域団体の活動がマンネリ化傾向にあり、新しい人材発掘と共に新しい事業が生まれてほしいと思う。
- ・今後、館長としての経験を積んでいくと、時間を捻出できれば、検討課題に向き合うことができるかもしれないと思っている。
- ・就任2年目なのだが、ヒアリングで話をしたことをきっかけに、「つなぐ支援」という事を意識して業務に当たるようになった。

(7) 31年度への展開

- ・全ての公民館で地域連携支援に関する実態を把握した結果、公民館によっては独自に様々な地域連携が展開されていた一方で、連携が十分活用されていない公民館も見受けられた。
- ・また、地域が目指す目標が明確な公民館は、目標達成に向けた事業者等との連携が比較的活用されていた一方で、住みよいまちづくりに向けて目指すべき目標が明確でない公民館は、共創のまちづくりの推進や地域内における多団体間の連携による効果がイメージできず、公民館による地域連携支援に対し懐疑的な意見もあった。
- ・これらの実態を踏まえ、31年度以降は当初計画の一部を修正し、以下の通り実施していく。

●平成31年度(2年目)の主な取組内容

①地域連携支援のあり方に関する検討会議の開催

公民館運営の実態や公民館に対する支援体制を踏まえた手引きの作成、仕組みづくりの検討を行うため、ドネルモ、公民館、区、公民館支援課による検討会議を開催し、公民館による効果的な地域連携支援体制について検討していく。

②地域連携支援モデルに関する取材・伴走支援の実施

30年度における実態把握を踏まえ、2年目についても、「効果的な地域連携支援を行っている公民館に対し、連携事業の進め方やノウハウに関する取材を行う（追加事項）」とともに、新たに地域連携支援を行おうとする公民館への伴奏支援を行うことにより、公民館フォーラムにおいて情報共有するとともに、「公民館によるコーディネートを進め方に関する手引き」の充実を図る。

③公民館フォーラムの開催

公民館フォーラムの中で、モデル館における連携事業の取り組み方等に関する情報共有や、「公民館の機能を活かした地域連携支援のあり方について意識の共有（追加事項）」を図る。

④公民館によるコーディネートの進め方に関する手引き（改定版）の作成

検討会議やモデル館における取材の結果を踏まえ、手引きを改定する。

●平成32年度(3年目)以降の主な取組内容

平成32年度

- 「公民館によるコーディネートの進め方に関する手引き（最終版）」の作成
- 公民館による効果的な地域連携支援の仕組みの構築

平成33～34年度

- 公民館事業における地域連携支援業務の位置づけの明確化
- 手引きを踏まえた地域連携支援